

第17期 計算書類

自 2021 年 7 月 1 日
至 2022 年 6 月 30 日

貸借対照表
損益計算書
株主資本等変動計算書
個別注記表
附属明細書

株式会社グローバル・キャスト

貸借対照表

(2022年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	2,644,691	流 動 負 債	1,276,313
現金及び預金	354,341	買掛金	50,364
仕掛販売用不動産	1,726,258	未払金	249,925
販売用不動産	312,549	短期借入金	562,000
前払費用	9,130	1年内返済予定の長期借入金	144,708
未収入金	797	未払法人税等	16,905
		未払消費税	37,920
前渡金	40,524	前受金	194,500
短期貸付金	200,000	賞与引当金	494
その他	1,089	未払費用	17,645
		その他	1,850
固 定 資 産	10,921	固 定 負 債	1,177,982
有 形 固 定 資 産	2,410	長期借入金	1,175,219
建物及び構築物	2,290	その他固定負債	2,762
その他有形固定資産	119		
投 資 そ の 他 の 資 産	8,510	負 債 合 計	2,454,296
長期前払費用	6,290	純 資 産 の 部	
敷金・保証金	1,060	株主資本	201,316
長期未収入金	7,962	資本金	350,000
貸倒引当金	△7,962	資本剰余金	280,096
出資金	1,160	資本準備金	280,096
		利益剰余金	△428,779
		繰越利益剰余金	△428,779
		純 資 産 合 計	201,316
資 産 合 計	2,655,612	負 債 純 資 産 合 計	2,655,612

損益計算書

〔 2021年7月1日から
2022年6月30日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		4,833,847
売 上 原 価		4,136,818
売 上 総 利 益		697,028
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		477,047
営 業 利 益		219,981
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	899	
受 取 配 当 金	16	
貸 貸 収 入	139	
受 取 手 数 料	80	
償 却 債 権 取 立 益	210	
雑 収 入	13,461	14,807
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	23,036	
融 資 手 数 料	9,191	32,227
経 常 利 益		202,560
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	103	103
税 引 前 当 期 純 利 益		202,457
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	74,313	
当 期 純 利 益		128,144

株主資本等変動計算書

〔 2021年7月1日から
2022年6月30日まで 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本							株主資本計 合	純資産 合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計		
当 期 首 残 高	350,000	280,096	—	280,096	—	△556,923	△556,923	73,172	73,172
事 業 年 度 中 の 変 動 額									
当期純利益	—	—	—	—	—	128,144	128,144	128,144	128,144
株 主 資 本 以 外 の 項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	128,144	128,144	128,144	128,144
当 期 末 残 高	350,000	280,096	—	280,096	—	△428,779	△428,779	201,316	201,316

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|--------------------|---|
| ① 未成工事支出金 | 個別法による原価法 |
| ② 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 | 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) |
| ③ 貯蔵品 | 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------------------|--|
| ① 有形固定資産
(リース資産を除く) | 定率法 |
| ② 無形固定資産
(リース資産を除く) | 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)に基づいております。 |

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年6月30日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|-----------|---|
| ① 貸倒引当金 | 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 |
| ③ 工事損失引当金 | 当連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上しております。 |

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

① 担保に供している資産

仕掛販売用不動産	90,889千円
販売用不動産	1,622,913千円
計	1,713,802千円

② 担保に係る債務

短期借入金	562,000千円
1年内返済予定の長期借入金	8,580千円
長期借入金	1,020,275千円
計	1,590,856千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

4,991千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次の通りであります。

①短期金銭債権	200,841千円
②短期金銭債務	244,360千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	一千円
売上原価、販売費及び一般管理費	312,334千円
営業取引以外の取引高	5,521千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	4,243株	一株	一株	4,243株

(2) 自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(4) 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金及び販売用不動産評価減ですが、全額評価性引当額として控除しております。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社THEグローバル社	(被所有)直接100.0	経営指導資金貸借 役員の兼任	経営管理料等の支払	312,334	未払金	244,360
				資金の借入	300,000	—	—
				資金の返済	832,000	—	—
				資金の貸付	200,000	短期貸付金	200,000
				利息の支払	4,626	—	—
				利息の受取	895	—	—
				銀行借入に対する債務被保証(注)	1,656,420	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

① 取引条件及び取引条件の決定方針等については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

② 資金借入の取引条件については、市場金利を勘案して決定しております。

③ 当社の銀行借入に対して、債務保証を受けております。なお、保証料は支払っておりません。また、取引金額については債務保証残高を記載しております。

④ 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	47,446円68銭
(2) 1株当たり当期純利益	30,201円31銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

該当事項はありません。

計算書類に係る附属明細書

〔 2021年7月1日から
2022年6月30日まで 〕

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細 (単位:千円)

区分	資産の種類	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	期末減価 償却累計 額又は償 却累計額	当期 償却額	差引期 末帳簿 価額
有形 固定 資産	建物	3,068	—	—	3,068	777	184	2,290
	車両運搬具	3,697	—	—	3,697	3,697	—	0
	工具器具備品	1,502	—	865	636	516	134	119
	計	8,268	—	865	7,402	4,991	319	2,410

2. 引当金の明細 (単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	1,031	494	1,031	494

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

科 目	金 額
役 員 報 酬	40,890
給 与 手 当	2,869
賞 与	885
賞 与 引 当 金 繰 入	59
法 定 福 利 費	3,060
福 利 厚 生 費	281
採 用 教 育 費	4
接 待 交 際 費	3,310
広 告 宣 伝 費	450
旅 費 交 通 費	4,125
プロジェクト販売費	14,025
運 賃	84
支 払 手 数 料	915
通 信 費	1,659
消 耗 品 費	590
事 務 用 品 費	329
水 道 光 熱 費	624
諸 会 費	1,001
保 険 料	502
減 価 償 却 費	319
地 代 家 賃	25,221
租 税 公 課	55,280
修 繕 費	454
リ ー ス 料	1,179
新 聞 図 書 費	34
支 払 報 酬	2,104
業 務 委 託 料	315,090
会 議 費	490
共 通 原 価 振 替	1,200
合 計	477,047